

## 平成28年度第1回岡山県医療対策協議会 議事要旨

1 日 時 平成28年5月23日（月）13:00～14:30

2 場 所 岡山県庁 3階 大会議室

3 出席者 別紙のとおり

### 4 議 題

(1) 専門研修プログラムの認定に向けた調整スケジュールについて

(2) 専門研修プログラムの検証について

- ① 主な基本診療領域（内科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、総合診療）の専門研修プログラムの申請状況について
- ② 地域医療確保の観点から必要な施設が漏れていないかの検証・調整について

### 5 議事要旨

(1) 専門研修プログラムの認定に向けた調整スケジュールについて

厚生労働省からの要請に基づく調整スケジュールについて事務局から説明があり、承認された。

(2) 専門研修プログラムの検証について

この議題で協議する専門研修プログラムの申請情報は、今後の調整により修正されることのある未熟な情報である。この情報は、公にすることにより、未熟な情報が確定した情報と誤解され関係者に混乱を生じさせるおそれがあり、岡山県行政情報公開条例（平成8年岡山県条例第3号）第7条第5号の非開示情報に該当することから、この議事を非公開により進行することが決定された。

① 主な基本診療領域（内科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、総合診療）の専門研修プログラムの申請状況について

一般社団法人日本専門医機構から提供のあった内科、外科、整形外科及び産婦人科の申請情報（専門研修基幹施設（以下「基幹施設」という。）の名称、専門研修連携施設（以下「連携施設」という。）の名称等）について事務局から説明があった。

② 地域医療確保の観点から必要な施設が漏れていないかの検証・調整について

県内（岡山市、倉敷市及び早島町を除く。）の病院で、該当する基本診療領域の専門医が常勤で勤務し、診療科目のあるところで連携施設になっていない病院等の状況について事務局から説明があった。連携施設になっていない病院に対しては、県が専門研修プログラムへ参加するこ

とについて意向確認を行い、参加を希望する病院がある場合は基幹施設との間で今後調整を行うこととなった。

また、一般社団法人日本専門医機構から申請情報が提供されていない小児科と総合診療についても、提供され次第、県が同様の調整手続きを行い、6月20日（月）開催予定の本協議会において状況報告等を行うこととなった。

## 6 その他

委員から次のような意見があった。

- ・ 連携施設で研修する際の人件費について、例えば3ヶ月間の研修の場合はどこが負担するのか、連携施設間の給与の格差をどの程度にするのかといったことに関して、厚生労働省や県に方針を示してもらいたい。
- ・ 連携施設で研修を行う専攻医の身分や社会保険が非常に不安定になるのではないかと。これは、制度が始まる来年4月までに解決しておく必要のある課題であるが、国において指導する機関がないことが大きな問題である。
- ・ 連携施設になれない病院は右肩下がりになるのではないかとという不安がある。専門研修プログラムへの参加を呼びかけられたら、できるだけ連携施設になって、年間に1人でも研修を受けてもらえるように、自らスキルアップしていくというのが病院に求められる姿勢ではないか。

平成28年度第1回岡山県医療対策協議会 出席者名簿

【委員】

所 属	役職等	氏 名	備 考
岡山県医師会	会長	石川 紘	会長
岡山県病院協会	会長	難波 義夫	副会長
岡山県看護協会	会長	石本 傳江	御欠席
岡山大学病院	院長	楨野 博史	(代理)岡山大学病院 教授 大塚 文男
川崎医科大学附属病院	院長	園尾 博司	
国立病院機構岡山医療センター	院長	佐藤 利雄	
総合病院岡山赤十字病院	院長	忠田 正樹	
岡山済生会総合病院	院長	山本 和秀	
倉敷中央病院	院長	山形 専	
津山中央病院	院長	藤木 茂篤	(代理)津山中央病院 卒後 臨床研修センター長 岡 岳文
岡山県市長会	新見市長	石垣 正夫	
岡山県町村会	鏡野町長	山崎 親男	
岡山県自治体病院協議会	会長	松本 健五	
岡山県愛育委員連合会	会長	藤本 貴子	
岡山県保健福祉部	部長	荒木 裕人	御欠席
岡山県保健所長会	会長	二宮 忠矢	
委員数:16人 (出席者:14人)			(順不同、敬称略)

【事務局】

所 属	役職等	氏 名	備 考
岡山県保健福祉部医療推進課	課長	則安 俊昭	
	副課長	清水 浩史	
	総括参事	塩飽 聡	
	副参事	平田 英俊	
	主任	塚原 政俊	
岡山県地域医療支援センター	センター長	糸島 達也	
	事務員	下山 みどり	
	事務員	秋田 政子	